

2019年5月30日

第162回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表・・・ 1 ～ 8 ページ
- ・計算書類の個別注記表・・・ 9 ～ 13 ページ

日本化薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.nipponkayaku.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へご提供しております。

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポラテクノ、日本化薬フードテクノ株式会社、株式会社ニッカファインテクノ、無錫先進化薬化工有限公司、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.、モクステック, Inc.、マイクロケム Corp.、上海化耀国際貿易有限公司、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

会社の名称

化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社、カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

新和産業株式会社

(持分法を適用しなかった理由)

当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工（無錫）有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ（香港）Co., Ltd.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A.de C.V.、上海化耀国際貿易有限公司、化薬（上海）管理有限公司、デジマ テック B.V. 及びデジマ オプティカル フィルムズ B.V. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

…時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

③ 売上割戻引当金

当社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 修繕引当金

当社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年～10年）で均等償却することとしております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

連結貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	4,468百万円
土地	0百万円
投資有価証券	196百万円
計	4,664百万円
担保に係る債務の金額	1,813百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 188,298百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	976百万円
-----------------------	--------

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 182,503,570株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,597	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針です。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	42,432	42,432	—
(2) 受取手形及び売掛金	52,917	52,917	—
(3) 電子記録債権	2,000	2,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	40,065	40,086	△21
(5) 支払手形及び買掛金	(15,575)	(15,575)	—
(6) 短期借入金	(1,148)	(1,148)	—
(7) 長期借入金 (*2)	(13,102)	(13,145)	△43
(8) 長期預り金	(4,227)	(4,227)	—
(9) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
通貨関連 市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—
マレーシアリングット	61	—	△6	△6
合計	61	—	△6	△6

※時価の算定方法は先物為替相場によっております。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 873百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額 5,226百万円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 35百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
6,382	32,080

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,247円75銭
2. 1株当たり当期純利益金額 85円77銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 消却する株式の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.74%) |
| (3) 消却日 | 2019年5月20日 |
| (ご参考) | |

消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）は、177,503,570株となります。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
…時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額（法人税法に基づく限度額）を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(6) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.	担保に供している資産	
	有形固定資産	建物
		3,421百万円
	担保に係る債務の金額	1,161百万円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	138,681百万円
3.	保証債務	
	子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	2,855百万円
4.	関係会社に対する短期金銭債権	8,686百万円
	関係会社に対する長期金銭債権	4,611百万円
	関係会社に対する短期金銭債務	732百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	134百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社に対する売上高	10,407百万円
関係会社からの仕入高	6,866百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,726百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末における自己株式の種類及び総数

普通株式

9,352,834株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	715百万円
未払事業税	216百万円
売上割戻引当金	113百万円
棚卸資産評価損	105百万円
退職給付引当金	35百万円
試験研究費	390百万円
その他	1,319百万円
繰延税金資産小計	2,896百万円
評価性引当額	△530百万円
繰延税金資産合計	2,365百万円

繰延税金負債

適格年金拠出金	△764百万円
固定資産圧縮積立金	△2,382百万円
その他有価証券評価差額金	△4,456百万円
その他	△55百万円
繰延税金負債合計	△7,659百万円
繰延税金負債の純額	△5,293百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	カヤク セイフティ システムズ マレーシア Sdn. Bhd.	インフレータ、 マイクロガス ジェネレータ、 スクイブの 製造・販売	所有 直接 100.0	原材料・製品 の販売	資金の貸付	1,357	短期貸付金	2,724
					資金の回収	1,048		
					利息の受取	170	長期貸付金	3,567

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. に対する貸付に係わる金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 934円13銭
- 1株当たり当期純利益金額 60円19銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

- 消却する株式の内容
 - 消却する株式の種類 当社普通株式
 - 消却する株式の数 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.74%)
 - 消却日 2019年5月20日
- (ご参考)

消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）は、177,503,570株となります。